

平成30事業年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立に係る根拠法	3
5. 主務大臣(主務省所管課)	3
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	4
8. 資本金の額	4
9. 在籍する学生の数	4
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	7
IV 事業に関する説明	13
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙	
1. 組織図その他の国立大学法人等の概要	21
2. 財務諸表の科目	23

I はじめに

本学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、140年以上の長い歴史と伝統を引き継ぎ、培ってきた。

大学の本分は、知を継承すること（＝教育）、そして知を探求し、深化させること（＝研究）にあり、本学はさらに、「持続発展可能な社会づくり」のための将来設計を提唱することも重要な使命とし、常に新たな取組に挑戦している。

第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の3つの枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学としての役割を果たすため、学長ビジョン“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現するための4つの機能強化戦略（II 基本情報 1. 目標参照）に積極的に取り組み、世界において一層の存在感を発揮することを目指している。

機能強化戦略の実現に向けて、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野における世界第一線で活躍する著名な外国人教授を招へいして国際共同研究を進めるグローバルイノベーション研究院や、5年一貫の大学院課程を通して即戦力となりうる人材育成を行うリーディング大学院プログラムなど、特色ある組織やプログラムを立ち上げ、運営・推進している。

一方、大学の基盤的財源となる運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況となっている。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など、本学が掲げる目標達成に向けて、業務運営の改善・効率化及び財政基盤の一層の強化に取り組んでいる。

II 基本情報

1. 目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」（MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第3期中期目標・中期計画においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすため

1. 世界と競える先端研究力の強化
2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する。

本学は、これに基づく中期目標・中期計画を策定し、更なる大学改革・機能強化を図るため必要な施策を実施する。

2. 業務内容

○教育に関する目標を達成するための措置

- ・高度なイノベーションリーダーの養成に向けた、卓越大学院プログラムや9年一貫のグローバル教育プログラム等の実施
- ・教育の実施体制充実に向けた、農学府・工学部の改組、ダブルディグリー制度や他大学との連携による教育の推進 等
- ・多様な学生のキャリア形成に向けた支援や心身の障害により大学生活に困難を抱える学生への支援の実施
- ・優秀な人材の確保に向けた、高大連携教室や学部の特徴を生かしたオープンキャンパスの実施 等

○研究に関する目標を達成するための措置

- ・世界と競える先端研究力の強化に向けた、グローバルイノベーション研究院における先端的な国際共同研究の実施や、海外研究機関との派遣・受入事業の実施
- ・産学官連携活動の発展・推進に向けた、大型共同研究等の創出、公募型競争的資金等獲得のための施策の実施
- ・多様な機関との連携・協働による研究の推進
- ・テニユアトラック教員等の研究力向上に向けた取組や女性研究者への支援、外部資金申請や国際共同研究の円滑な運用に向けた支援の実施 等

○社会との連携や社会貢献、グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ・公開講座や自治体等との連携による教育研究成果を活用した地域貢献・社会貢献活動の実施
- ・グローバル人材の育成に向けた、様々な留学プログラムの提供や危機管理等の留学サポート、外国人留学生の受入れに関する環境整備 等

3. 沿革

年号（西暦）	沿革		
明治7年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明治10年(1877)	内務省樹木試験場		
明治11年(1878)		駒場農学校	
明治14年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明治15年(1882)	農商務省東京山林学校		
明治17年(1884)			農商務省蚕病試験場

明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年(1887)		蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)		蚕業試験場
明治 29 年(1896)		蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年(1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学（農学部・繊維学部）を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科（修士課程）を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科（修士課程）を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科（修士課程）を工学研究科（博士前期・後期課程）に改組	
平成 2 年(1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）の構成大学として参画	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究科（博士前期・後期課程）を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年(2004)	大学院（農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科）を改組し、共生科学技術研究部（研究組織）及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部（教育組織）に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を設置	
平成 18 年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院（研究組織）及び農学府、工学府、生物システム応用科学府（教育組織）に名称変更	
平成 22 年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻（博士課程）を設置	
平成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を改組し、大学院工学府産業技術専攻（専門職学位課程）へ再編	
平成 24 年(2012)	農学部に関東大学との共同獣医学科を設置	
平成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院（研究組織）を設置	
平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置	

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙 1-1、1-2 のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の額

85,173,680,300 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,690 人
学士課程	3,821 人
修士課程、博士前期課程	1,263 人
博士課程又は博士後期課程	487 人
専門職学位課程	75 人
一貫制博士課程	44 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	大野 弘幸	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 東京農工大学工学研究院 長・工学府長・工学部長
理事 （（教育担当）・副 学長）	梅田 倫弘	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 東京農工大学科学博物館長
理事 （（学術・研究担 当）・副学長）	荻原 勲	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 東京農工大学農学研究院 長・農学府長・農学部長
理事 （（国際・広報担 当）・副学長）	岡山 隆之	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 26 年 4 月 東京農工大学農学部附属動 物医療センター長
理事 （（総務・財務担 当）・事務局長）	島村 富雄	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 1 月 和歌山大学理事・副学長 （総務・財務・施設担当）

監事	中村佳代子	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 24 年 9 月	原子力規制委員会・原子力 規制委員
監事	増田 正志	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 21 年 9 月	新日本有限責任監査法人公 会計部部長

11. 教職員の状況

教 員 469 人（うち常勤 407 人、非常勤 62 人）

職 員 466 人（うち常勤 214 人、非常勤 252 人）

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 4 人（0.60%）減少しており、平均年齢は 47 歳（前年度 46 歳）となっている。このうち、国等からの交流者は 12 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は 0 人である。

III 財務諸表の要約

（勘定科目の説明については、別紙 2「財務諸表の科目」を参照。）

1. 貸借対照表

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokukai/hp30/zaimusyohyou30.pdf>)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	97,564	固定負債	7,165
有形固定資産	95,882	資産見返負債	5,768
土地	77,962	長期借入金	582
建物	26,398	その他の固定負債	814
減価償却累計額	△12,335		
構築物	1,859	流動負債	4,681
減価償却累計額	△ 1,325	運営費交付金債務	637
機械装置	7,680	寄附金債務	1,593
減価償却累計額	△ 7,472	未払金	1,690
工具器具備品	6,593	その他の流動負債	759
減価償却累計額	△ 5,441		
その他の有形固定資産	1,962	負債合計	11,847
その他の固定資産	1,682	純資産の部	
		資本金	85,173

		政府出資金	85,173
流動資産	2,956	資本剰余金	3,083
現金及び預金	2,557	利益剰余金	416
その他の流動資産	398		
		純資産合計	88,673
資産合計	100,521	負債純資産合計	100,521

2. 損益計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp30/zaimusyohyou30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	14,269
業務費	13,390
教育経費	1,541
研究経費	1,676
教育研究支援経費	594
受託研究費	1,212
共同研究費	571
受託事業費等	77
人件費	7,715
一般管理費	862
財務費用	11
雑損	5
経常収益 (B)	14,424
運営費交付金収益	6,258
学生納付金収益	3,316
受託研究収益	1,488
共同研究収益	694
受託事業等収益	83
その他の収益	2,582
臨時損失 (C)	58
臨時利益 (D)	52
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (B - A - C + D + E)	148

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp30/zaimusyohyou30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,562
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,836
人件費支出	△ 7,880
その他の業務支出	△ 723
運営費交付金収入	6,407
学生納付金収入	3,272
受託研究収入	1,495
共同研究収入	722
受託事業等収入	83
その他の業務収入	2,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 244
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 540
VI 資金期首残高 (E)	797
VII 資金期末残高 (F = D + E)	257

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp30/zaimusyohyou30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,460
損益計算書上の費用	14,328
(控除) 自己収入等	△ 6,868
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	867
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	10
VI 引当外退職給付増加見積額	1
VII 機会費用	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,430

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比47百万円(0.1%)増(以下、特に断らない限り前年度比)の100,521百万円となっている。

主な増加要因としては、農学部5号館及び第2講義棟改修により、建物が839百万円(3.3%)増の26,398百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が965百万円(8.5%)増の△12,335百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は99百万円(0.9%)増の11,847百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金を原資とした余裕金の運用により寄附金債務が179百万円(12.7%)増の1,593百万円となったこと、未払金が351百万円(26.2%)増の1,690百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は51百万円(0.1%)減の88,673百万円となっている。

主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却等により、資本剰余金が200百万円(6.1%)減の3,083百万円となったこと、前事業年度の損失処理のため前中期目標期間繰越積立金が447百万円(62.5%)減の268百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は546百万円(4.0%)増の14,269百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等費の執行が245百万円(15.2%)増の1,862百万円となったこと、給与改定等により人件費が181百万円(2.4%)増の7,715百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は1,168百万円(8.8%)増の14,424百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金の執行額が増加したことによる運営費交付金収益が376百万円(6.4%)増の6,258百万円となったこと、授業料財源での資産取得減により授業料収益が556百万円(25.6%)増の2,732百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

業料財源での資産取得減により授業料収益が 556 百万円 (25.6%) 増の 2,732 百万円等により、平成 30 年度の当期総利益は、625 百万円増の 148 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 778 百万円 (99.3%) 増の 1,562 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収入が 296 百万円 (24.8%) 増の 1,495 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 284 百万円 (8.0%) 増の△3,836 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,579 百万円 (567.8%) 減の△1,858 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 494 百万円 (10.3%) 増の 5,294 百万円、有形固定資産の取得による支出が 351 百万円 (23.6%) 減の△1,135 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 1,703 百万円 (37.9%) 増の 6,203 百万円、有価証券の取得による支出が 248 百万円 (164.8%) 増の△399 百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 8 百万円 (3.6%) 減の△244 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 32 百万円 (30.5%) 増の 136 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コスト 250 百万円 (2.9%) 減の 8,340 百万円となっている。

主な減少要因としては、控除要因である自己収入等の増加により業務費用が 205 百万円 (2.7%) 減の 7,460 百万円となったこと、施設費で購入した施設の減価償却により損益外減価償却相当額が 44 百万円 (4.8%) 減の 867 百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
資産合計	101,610	100,822	100,172	100,473	100,521
負債合計	11,549	10,359	10,558	11,747	11,847
純資産合計	90,061	90,463	89,613	88,725	88,673
経常費用	14,465	14,510	14,053	13,722	14,269
経常収益	14,585	14,559	13,815	13,256	14,424
当期総利益	117	492	29	△477	148
業務活動によるキャッシュ・フロー	805	883	1,061	783	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,551	△3,426	△278	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	△201	89	△235	△244
資金に係る換算差額	-	-	-	-	0
資金期末残高	3,673	2,802	527	797	257
国立大学法人等業務実施コスト	9,084	9,163	8,343	8,590	8,340
(内訳)					
業務費用	7,896	8,022	7,491	7,666	7,460
うち損益計算書上の費用	14,509	14,565	14,091	13,755	14,328
うち自己収入	△6,613	△6,542	△6,600	△6,089	△6,868
損益外減価償却相当額	919	894	943	911	867
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	0	0
損益外除売却差額相当額	12	11	1	1	0
引当外賞与増加見積額	8	4	1	△1	10
引当外退職給付増加見積額	△101	229	△152	△27	1
機会費用	347	-	57	39	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・平成26年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。

(負債合計)

- ・平成26年度においては、建物の竣工に伴い建設仮勘定見合いの負債を取り崩したことにより資産見返負債が減少したため。
- ・平成29年度においては、建物新営に伴う長期未払金の増加及び固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。

(純資産合計)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金による固定資産の取得に伴う資本剰余金が増加したため。

(経常費用)

- ・平成 26 年度においては、給与減額支給措置の終了により人件費が増加したため。
- ・平成 28 年度においては、施設費等の執行減により教育等経費が減少したため。
- ・平成 29 年度においては、給与改定等により人件費が減少したため。
- ・平成 30 年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が増加したため。

(経常収益)

- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付され収益化したこと等により運営費交付金収益が増加したため。
- ・平成 28 年度においては、運営費交付金特別経費等の執行減により運営費交付金収益が減少したため。
- ・平成 29 年度においては、授業料財源での資産取得が増加したことにより授業料収益が減少したため。
- ・平成 30 年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。

(当期総利益)

- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付されたことにより収益化したため。
- ・平成 27 年度においては、運営費交付金の中期目標期間最終年度により運営費交付金債務を収益化したため。
- ・平成 28 年度においては、平成 27 年度における運営費交付金債務の収益化額が増加したことにより減少したため。
- ・平成 29 年度においては、大学運営費等財源にて建物の新営を行い、長期未払金を計上したため。
- ・平成 30 年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 26 年度においては、その他の業務収入が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 26 年度においては、有形固定資産の取得による支出が増加したため。
- ・平成 27 年度においては、施設費による収入が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、定期預金の払戻による収入及び預入による支出が減少したため。
- ・平成 30 年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 26 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。
- ・平成 28 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。

(業務費用)

- ・平成 28 年度においては、施設費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。
- ・平成 29 年度においては、給与改定等に伴い人件費が減少したため。
- ・平成 30 年度においては、控除要因である自己収入等が増加したため。

(損益外減価償却相当額)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金等を財源とした機械装置や工具器具備品の耐用年数経過に伴い減価償却額が減少したため。

(損益外除売却差額相当額)

- ・平成 26 年度においては、農学部 1 号館の改修等に伴う特定償却資産の除却が増加したため。

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、総利益 148 百万円が生じたが、中期目標計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるための目的積立金として申請する金額はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

府中幸町団地農学部 5 号館改修	取得価格：461 百万円
府中幸町団地農学部第 2 講義棟改修	取得価格：179 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

- ④当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	16,731	16,924	15,269	15,462	14,045	14,299	14,225	14,629	14,423	15,148	
運営費交付金収入	6,886	7,060	6,764	6,907	6,150	6,160	6,271	6,519	6,262	6,978	
補助金等収入(※1)	3,183	3,067	2,038	1,960	1,168	1,120	1,425	1,475	909	1,205	
学生納付金収入	3,348	3,352	3,355	3,313	3,321	3,284	3,262	3,274	3,269	3,266	
その他収入(※2)	3,312	3,441	3,110	3,280	3,404	3,730	3,265	3,359	3,981	3,698	
支出	16,731	16,173	15,269	14,999	14,045	13,820	14,225	13,814	14,423	14,227	
教育研究経費	8,530	7,918	8,190	8,121	8,138	8,152	8,029	7,852	7,998	8,009	
一般管理費	2,635	2,446	2,397	2,387	1,822	1,825	1,945	1,902	2,113	2,116	
その他支出	5,565	5,808	4,682	4,488	4,083	3,839	4,251	4,060	4,311	4,101	
収入－支出	-	750	-	463	-	479	-	814	-	920	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

※2 平成 26 年度及び平成 28 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は 14,424 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,258 百万円 (43.4% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 3,316 百万円 (23.0%)、受託研究(事業)等収益 2,267 百万円 (15.7%)、その他の収益 2,582 百万円 (17.9%) となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成 30 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取組を実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費 1,541 百万円、研究経費 1,676 百万円、教育研究支援経費 594 百万円、受託研究(事業)費等 1,862 百万円、人件費 7,715 百万円、一般管理費 862 百万円となっている。

教育関係

『高度なイノベーションリーダーの養成』に向けた取組

◆多様な教育プログラムの実施

非石油依存型食料生産の時代を創出するリーダー人材の養成を目指す「リーディング大学院プログラム（5年一貫制博士課程）」や、国際的に活躍できる理工系人材育成に向けて、専門力・思考力・コミュニケーション力を高める9年一貫の「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」などを実施した。

平成30年度からは新たに、「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成を目的とした「卓越大学院プログラム」に取り組むなど、高度なイノベーションリーダーの養成に向けて多様な教育プログラムを展開している。

◆学生への経済的支援、キャリア形成支援

経済的な理由で修学が困難な学生に対して、修学支援事業基金による経済的支援を行うとともに、平成30年度には長期履修制度を導入し、社会人学生の負担軽減を図っている。

また、キャリア形成支援として、同窓会・生協と連携した就活セミナー・合同企業説明会の開催やグローバル・プロフェッショナル・プログラム履修者を対象としたキャリアカウンセリングを実施した。

◆高大接続等の取組

高大連携教室（入学前教育プログラム）を開催するとともに、平成30年度から新たに、高校生を対象に、国際的な活動を含む高度で体系的な理数教育開発プログラムを開発・実施する「グローバルサイエンスキャンパス」を開始した。

また、高等教育から大学教育まで一貫した人材育成のための研究開発を実施することを目的として、東京都教育委員会と連携に関する協定を国立大学として初めて締結した。

『国際社会との対話力を持った教育研究の推進』に向けた取組

◆教育基盤改革

平成31年4月に農学府（修士課程）を9専攻から1専攻6コースに改組した。「ボーダーレス」をキーワードに、専門性と俯瞰性を併せ持つ次世代農学リーダーの育成を目標として、専門分野間の学術交流の活性化を推進する内容となっている。

同じく平成31年4月に工学部を8学科から6学科に改組した。櫛型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成を基本方針に掲げ、3つの専門性の中で選択する分野に応じて複数の学問分野をバランスよく学ぶことができる内容となっている。

◆教育の質保証・国際社会との対話力

ダブルディグリー協定に基づき、ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、カリフォルニア大学デービス校に学生を派遣するとともに、ボゴール農科大学から学生を受け入れている。

また、英語で授業を行うための教員向けFD研修として、ICTを活用したアクティブ・ラーニングのトライアルを実施した。

◆他大学との連携による教育の実施

電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携により、自然科学と人文科学の専門性をもちつつ、総合的な外国語の実践力と国際感覚を備えた人材育成を目的とした「文理協働型グローバル人材育成プログラム」を教育課程に発展させた「共同サステナビリティ研究専攻」を平成31年4月に設置した。

研究関係

『世界と競える先端研究力の強化』に向けた取組

◆国際共同研究の推進（グローバルイノベーション研究院）

グローバルイノベーション研究院では、3つの重点研究分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスについて、世界トップレベルの外国人研究者を雇用・招へいし、優れた研究能力を持つ本学教員と戦略的研究チームを組織して、国際共同研究を推進した。

併せて、学長裁量経費による教員及び博士後期課程学生の海外渡航、海外研究者の招へいへの支援等を行い、国際共著論文数は大幅に増加した。

これらの施策の結果、QSアジア大学ランキング2019において、教員当たり論文数で国内4位、教員当たり被引用数で国内5位にランクインした。

◆若手研究者、女性研究者の育成・支援

平成18年度よりテニユアトラック制度を導入し、引き続き優秀な若手研究者の育成に向けた先端研究に触れる環境の整備（グローバルイノベーション研究院へ配置）や、全国のテニユアトラック教員との意見交換を行う研究異分野交流会を開催するなどの取組を行った。

また、女性研究者の活動支援として、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」において、国際共同研究に対する補助や、病児・病後保育等の利用に関する補助、研究支援員の配置、将来の管理職候補となる女性教員の管理運営能力を養成する取組等を行った。これらの取組の結果、平成30年度「東京都女性活躍推進大賞」優秀賞（教育分野）を受賞することができた。

『日本の産業界を国際社会に向けて牽引』に向けた取組

◆産学官連携の取組

産学官連携活動に資する外部資金への申請・取組を推進するため、JSTとの共催による「東京農工大学新技術説明会」などの産学連携による研究成果の実用化を目指した取組を行うとともに、大型の共同研究者に対する「産官学連携奨励費」の支給及び産学官連携スペースの優先的使用権の付与等のインセンティブによる支援を実施した。

また、大規模学術研究獲得WGにおいて、大型の外部資金獲得に向けて組織的な申請支援を行った結果、平成30年度にJSTの「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」に採択された。

さらに、平成30年度に、分野融合した先駆的な研究課題に挑戦する研究チームに対して、大規模学術研究獲得WGや先端産学連携研究推進センターが一体となって支援し、大規模なオープンイノベーションプロジェクトに育てる制度「TAMAGO」を立ち上げた。

◆多様な機関との連携・協働による研究

アラブ首長国連邦（UAE）の食糧自給率の改善及び特産品（デザート）の高付加価値化を実現するため、UAE 大学等と連携した商品開発等の事業化に向けた活動を行った。

また海外のトップクラスの研究機関と4つの分野（物理工学、機械工学、生命工学、有機工学）をまたぐ国際共同研究を活発に行っている。

社会貢献・グローバル化関係

社会連携・社会貢献（教育研究活動成果の発信）

◆教育研究成果を題材とした公開講座、講演会等の実施

教育研究成果等を題材とした公開講座や、近隣市と連携した大学連携講座・成人大学講座を開催した。

また、福島県郡山市との連携により「高校生のための寺小屋事業 2018」として、南米アマゾンに暮らす人々の生活改善と森林保全の関係性に関する講演を実施した。平成 30 年度には新たに、福島県富岡町と地域連携協定を締結し、「大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想事業」の支援を受け、AI 等を活用した省力作物生産技術の開発や人材育成等を開始した。

『国際社会との対話力を持った教育研究の推進』に向けた取組

◆グローバル化、留学支援

ASEAN 諸国との間で1セメスターの交換留学プログラムを実施するとともに、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の活用、大学間交流協定締結校との間で1年未満の学生の相互交流を実施するなど、様々な交換留学プログラムを積極的に実施した。併せて、受入学生と日本人学生がともに学びながら日本での生活を助け合うバディ制度を取り入れており、留学プログラムへの効果的な動機付けの役割を担っている。

また、渡航中のリスク対策や安全確保の具体策等を学ぶ「海外危機管理セミナー」や「海外安全セミナー」を実施するとともに、平成 30 年度から新たに2名の留学支援コーディネーターを採用し、留学相談や派遣サポート等の留学をサポートする体制を整備した。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金が年々縮減されていく状況下においても、本学では教育研究活動を着実に推進していくため、業務運営の改善・効率化や経費の節減等に努めるとともに、自己収入の増加に努めた。

業務運営の改善・効率化として、効率的な大学運営や人員配置、組織のパフォーマンス向上を念頭においた組織の見直しと業務改善を検討し、平成 31 年 4 月に事務組織の再編を実施した。

また、部局における対応の迅速化を図るため、本部から地区事務部へ移管する業務や人員の検討を進め、平成 31 年 4 月に一部全学施設の事務を本部から地区事務部へ移管するなど合理化を図った。さらに、部を廃止し、担当次長制とすることで、業務状況に応じた柔軟な対応・業務体制がとれるよう組織を整備した。

その一方、管理費の削減に向けて執行状況の比較分析を行い、その結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取組や取組の検討状況を情報共有し、経費の節減等に向けて更なる節減意識の醸成を図った。

自己収入の増加として、外部資金獲得に向けて、大規模学術研究獲得WGの設置、研究費獲得のインセンティブ付与、教授会での外部資金申請情報の提供や各研究部門における申請書の指導等を行った。また、基金募集活動として、従来から行ってきた募集活動に加え、平成30年度から新たに、科学博物館においてクラウドファンディングを実施した。開始9日目には目標金額を達成し、最終的には目標金額を大幅に超える寄附を集めることができた。

このほか、本学が保有する資産の有効活用に向けて、資金の運用については、文部科学大臣から業務上の余裕金の運用に係る認定を受け、運用できる金融商品の幅が増えたことで、平成30年度当初計画と比べて2倍以上の運用益を確保した。さらに、土地・建物の有効活用として、売却手続き中であった旧府中寮敷地については、複数の仲介業者を指定したこと等により、売却見込額より約4千万円高く売却することが決まった。

平成30年度には、①資源の有効活用、②寄附獲得強化、③人事制度改革の3つの柱からなる財政計画の考え方（たたき台）を取りまとめており、今後具体的な取組を進めていく予定である。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp30/kessannh30.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/h30keikaku.pdf)

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/zaimusyohyou30.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/h30keikaku.pdf)

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp30/zaimusyohyou29.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	158	-	88	24	-	113	44
平成 29 年度	412	-	102	56	-	159	253
平成 30 年度	-	6,407	6,066	0	-	6,067	340

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	88	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト3件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：88 (一般管理費：12、研究経費：56、教育経費：19) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：24 (建物：24) ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学内プロジェクト「PCB 廃棄物処理費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 56 百万円を全額収益化(振替)。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、57 百万円を収益化(振替)。
	資産見返運営費交付金	24	
	資本剰余金	-	
	計	113	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		-	

合計		113	
----	--	-----	--

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	102	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 6 件、学内プロジェクト 3 件</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：102 (一般管理費：6、研究経費：29、教育経費：13、教育研究支援経費：28、人件費：24)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：56 (建物：4、建物附属設備：45、工具器具備品：5)</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「課題解決型を超えるイノベーションパラダイムに基づく融合光科学の創生」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 5 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 1 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「国際高等教育院(仮称)設置構想」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 11 百万円を収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化(基盤的経費)」については、定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 6 百万円を収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「PCB 廃棄物処理費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 10 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、123 百万円を収益化（振替）。</p>
	資産見返運 営費交付金	56	
	資本剰余金	-	
	計	159	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	

	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	
合計		159	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	133	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 7 件、学内プロジェクト 1 件</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：133 (研究経費：3、教育経費：5、教育研究支援経費：7、人件費：117)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「若手人材支援経費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 33 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「若手教員の総テニュアトラック計画」については、計画に対する達成率が 99.3%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 99.3%相当額 36 百万円を収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化（基盤的経費）」については、計画に対する達成率が 84.4%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 84.4%相当額 31 百万円を収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、43 百万円を収益化（振替）。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	133	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,431	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,431 (教育経費：12、研究経費：14、人件費：5,405)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員を一定数（90%）満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化（振替）。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,431	

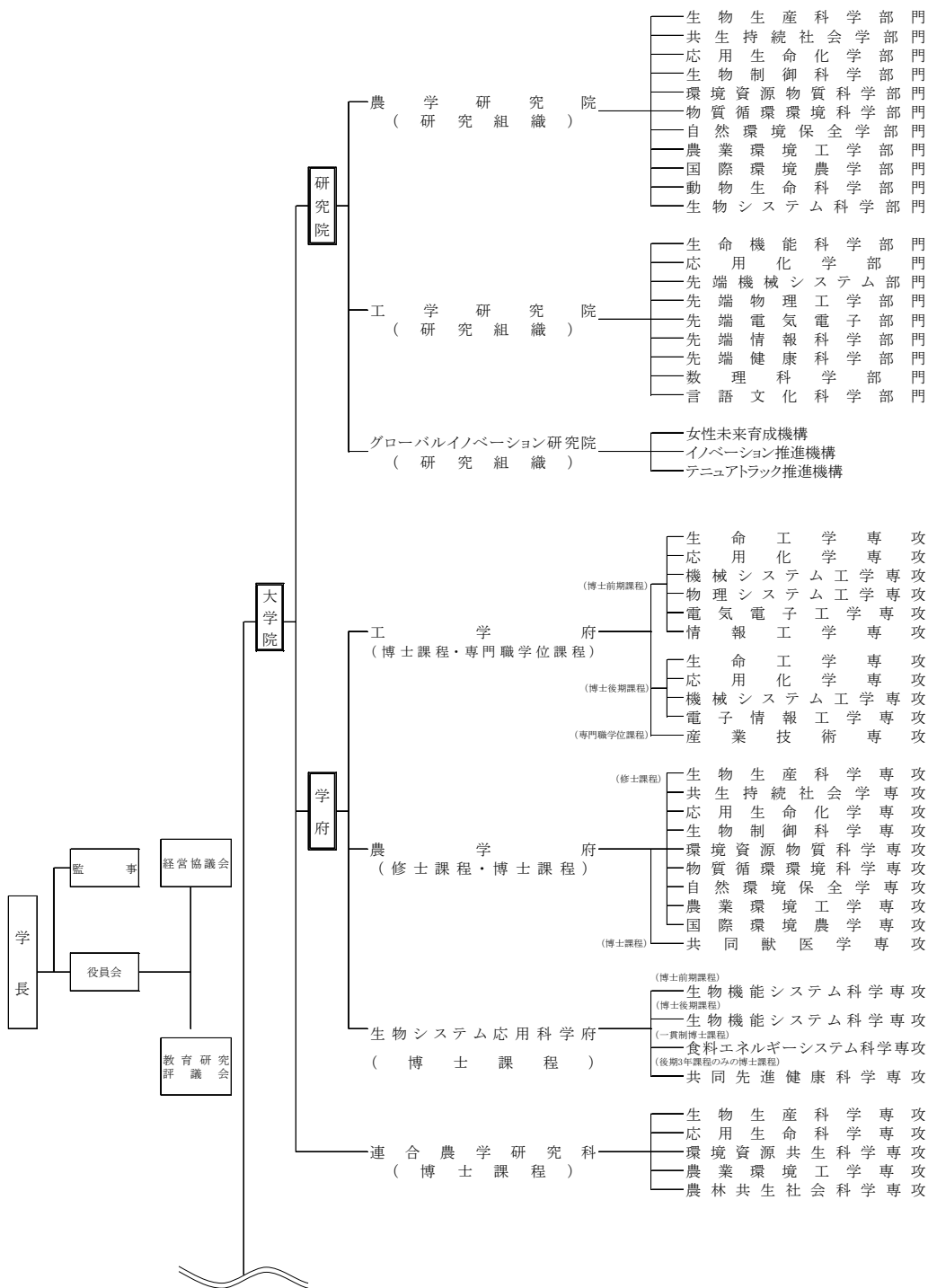
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	501	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費等 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：研究経費 24、人件費 477 イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 501 百万円を収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	501	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		-	
合計		6,066	

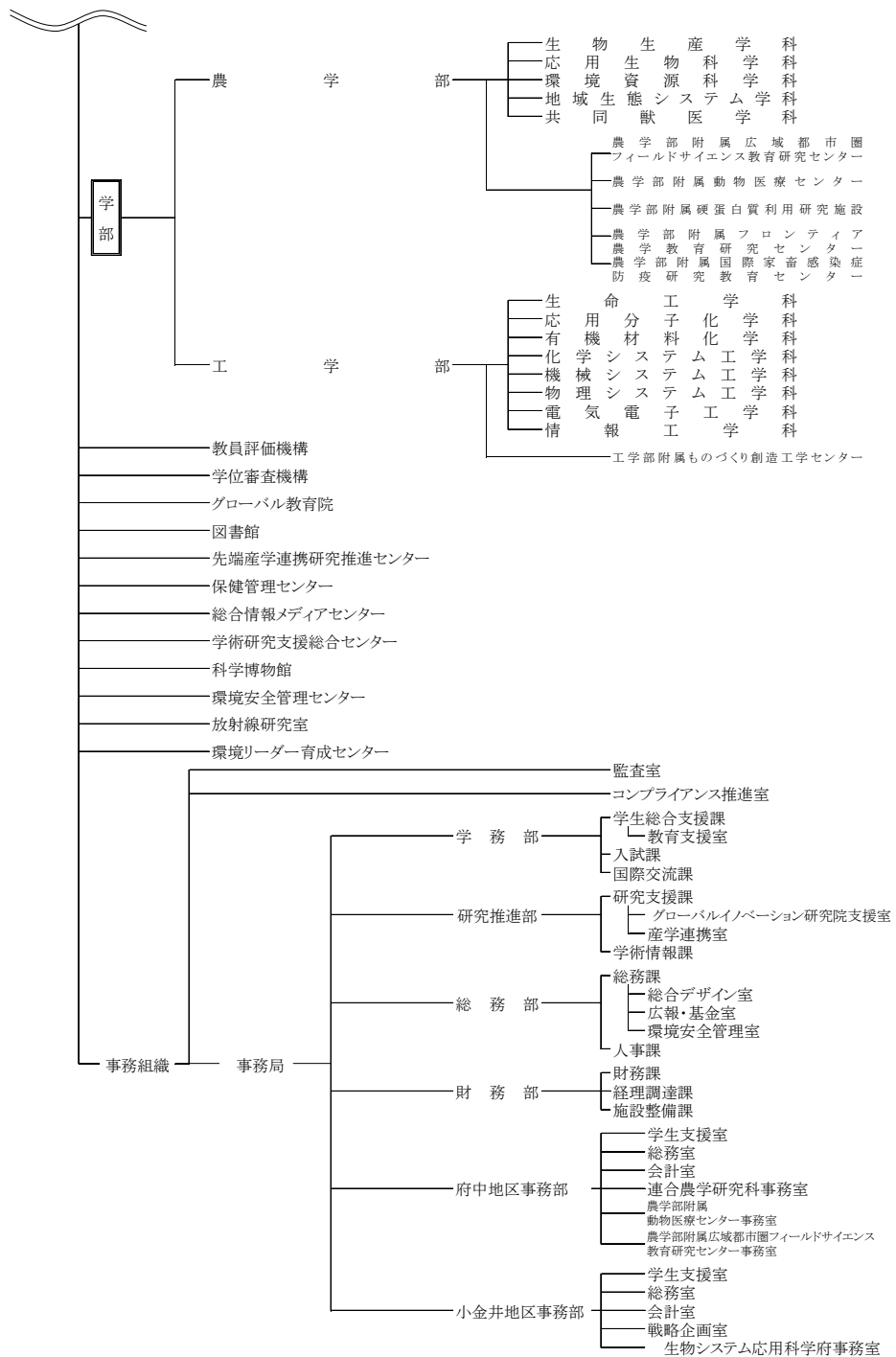
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	43 ①業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 定員充足率を満たさなかったことによる国庫納付分であり、第 3 期中期目標期間最終年度に返還
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	44
29 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	253 ①業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 ②機能強化経費（国立大学機能強化） ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。

	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	253	
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	265	<p>①業務達成基準を適用する学内プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>②機能強化経費（国立大学機能強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	74	退職手当、年俸制導入促進費等 ・退職手当、年俸制導入促進費等の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。
	計	340	





■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【減損損失累計額】

減損処理により資産の価額を減少させた累計額。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

退職給付引当金、長期リース債務等。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

【利益剰余金】

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

【業務費】

本学の業務に要した経費。

【教育経費】

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

【研究経費】

本学の業務として行われる研究に要した経費。

【教育研究支援経費】

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

【受託研究（事業）費等】

受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

【人件費】

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

【一般管理費】

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

【財務費用】

支払利息等。

【雑損】

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

【運営費交付金収益】

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

【学生納付金収益】

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

【受託研究（事業）等収益】

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

【その他の収益】

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

【臨時損失】

固定資産の除却損等。

【臨時利益】

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

3. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。

【人件費支出】

人件費の支出。

【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

【受託研究（事業）等収入】

受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。

【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

【資金に係る換算差額】

外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【損益外利息費用相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る

資産除去債務についての時の経過による調整額。

【損益外除売却差額相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

【引当外賞与増加見積額】

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。